

IV-1 北海道

北海道に初の世界文化遺産
アジア初のATWS開催
札幌市2030年冬季五輪招致へ計画公表

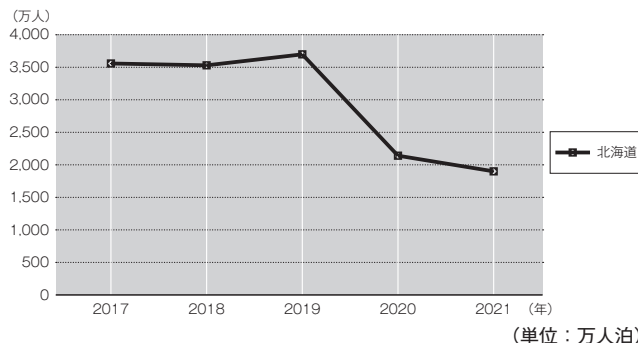
(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計」によると2021年1月から12月の北海道の延べ宿泊者数は1,906万人泊となり、前年から11.1%の減少を記録した。新型コロナウイルス感染症が急拡大した2020年に比べ減少幅は鈍化したものの、3,700万人泊規模で過去最高となった2019年に比べると市場規模がほぼ半減したことになる。なお、都道府県別の順位では前年に引き続き東京都に次ぐ2位を維持する結果となった。

一方、外国人延べ宿泊者数は対前年マイナス96.8%の66千人泊となった。新型コロナウイルス感染症の拡大による入国規制の影響から2020年に続き減少した。なお、都道府県別の順位は11位にまで後退した。

また、北海道の「観光入込客数調査」(北海道庁)によれば、21年の延べ宿泊者数は対前年でマイナス11.3%の1,719万人泊

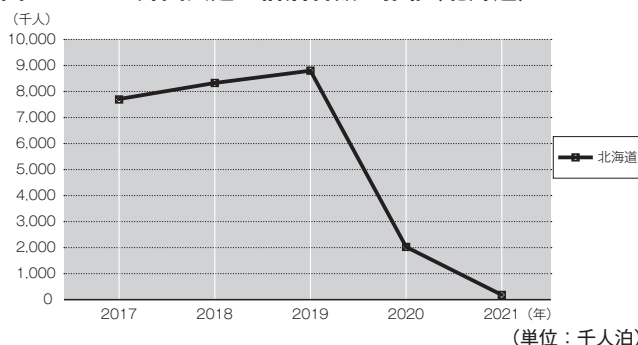
図IV-1-1 延べ宿泊者数の推移(北海道)



都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
北海道	3,556	3,531	3,698	2,144	1,906

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-1-2 外国人延べ宿泊者数の推移(北海道)



都道府県名	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
北海道	7,702	8,335	8,805	2,050	66

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

となった。対19年比ではマイナス55.4%となり、新型コロナウイルス感染症が拡大する以前の半分程度にまで市場規模が縮小する結果となった。

圏域別では、道央圏域の落ち込みが大きく、前年比マイナス15.8%となった。最大都市の札幌をはじめ、小樽などの主要観光地や温泉地の落ち込みを反映する結果となった。他方で、オホーツク圏域はアウトドア関連のイベント開催や施設整備、流水観光やトレッキングなどが密を避けて観光を楽しみたいという需要を取りこみ、対前年でプラスに転じた。また、道南圏域も奥尻と札幌・丘珠の新規就航、イベントや観光施設の営業再開等の影響から、対前年マイナス0.9%と小幅な減少に留まった。

月別では、3月から北海道全体の延べ宿泊者数が対前年プラスに転じており、7月までは多くの圏域で前年を上回る実績となった。その後、8月の緊急事態宣言再発令によって8月から10月は対前年でマイナスとなったものの、11月と12月は持ち直し、月別の延べ宿泊者数は再び前年を上回った。

なお、道内の外国人延べ宿泊者数は、前年比マイナス96.6%となり合計で6.6万人に留まる結果となった。21年は入国制限

表IV-1-1 道内の圏域別延べ宿泊者数の増減

(単位:万人泊) (単位:%)

	2020年	2021年	前年比増減
北海道	1,939	1,719	△11.3
道央圏域	1,086	914	△15.8
道南圏域	232	230	△0.9
道北圏域	250	212	△15.2
オホーツク圏域	114	122	6.7
十勝圏域	138	137	△1.2
釧路・根室圏域	119	105	△12.1

資料:北海道「観光入込客数調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表IV-1-2 道内の国籍・地域別延べ宿泊者数の増減

(単位:千人泊) (単位:%)

	2020年	2021年	前年比増減
全国籍	1,926	66	△96.6
中国	567	9	△98.4
香港	163	8	△95.1
アメリカ	89	7	△91.8
シンガポール	69	4	△93.5
ベトナム	26	3	△87.3
オーストラリア	185	3	△98.5
イギリス	25	2	△90.5
タイ	159	2	△98.8
フィリピン	21	2	△91.6
韓国	62	2	△97.5
その他	129	1	△98.9

資料:北海道「観光入込客数調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

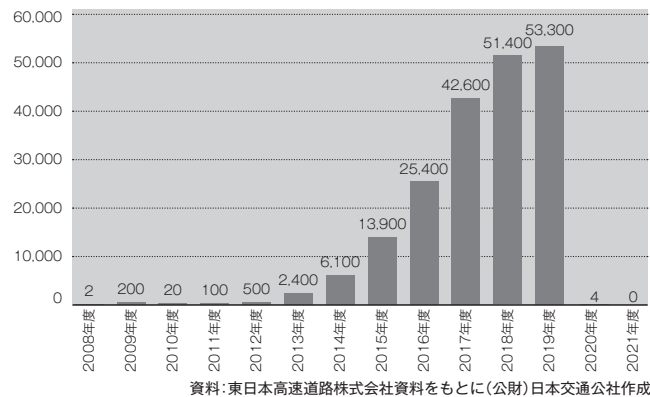
によって観光目的の新規入国がほとんどなかったことから、大半は国内の在住外国人による宿泊とみられる。国籍・地域別では中国、香港、アメリカの順となり、前年は2番目に多かった台湾は上位10位に入らなかった。

(2) 観光地の主な動向

●外国人旅行者による高速道路の利用動向

東日本高速道路株式会社によれば、2020年4月に新規申込を停止した訪日外国人限定の高速道路乗り放題パス「Hokkaido Expressway Pass」は、2021年度も引き続き申込受付を停止した。そのため2021年度の実績は0件となった。

図IV-1-3 「Hokkaido Expressway Pass」の販売実績
(単位：件)



●「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界遺産登録決定

2021年7月、国連教育科学文化機関(ユネスコ)の世界遺産委員会は「北海道・北東北の縄文遺跡群」を世界文化遺産に登録することを決めた。日本の世界遺産はこれで計25件となり、北海道としては初めての世界文化遺産となった。

縄文文化は紀元前1万3000年頃から1万年以上にわたり続き、世界で最も古い時代から土器を製作することで、食糧資源の安定確保を実現していたとされる。またストーンサークル(環状列石)や土偶から分かるとおり、定住の初期から豊かな精神文化を持った成熟した社会を形成していたと考えられており、これらが顕著で普遍的な価値として認められた。なお、道内からはキウス周堤墓群(千歳市)、北黄金貝塚(伊達市)、入江貝塚・高砂貝塚(洞爺湖町)、大船遺跡・垣ノ島遺跡(函館市)の6か所が構成資産として登録された。

●アジア初のATWS開催。2024年も北海道で開催へ。

アドベンチャートラベルの世界的な商談会・イベントであるアドベンチャートラベル・ワールドサミット(ATWS)が2021年9月、北海道で開催された。アジアで初めての開催となったが、新型コロナウイルス感染症の拡大によりバーチャル開催となった。

なお、現地開催を断念したことを受けて北海道は最速となる2023年の開催に立候補し、2022年2月、北海道での開催が決定した。

●道による旅行割引策の展開

新型コロナウイルス感染症の拡大による道内旅行需要の冷え込みを受けて、北海道は前年に行った「どうみん割」事業に代わり、2021年4月より「新しい旅のスタイル」事業を開始した。同事業は感染防止対策を徹底した新しい旅行の形態を普及・定着させることを目的としたもので、道内を札幌、道央1、道央2、道南、道北、道東の6つの圏域(エリア)に分けそれぞれの圏域内における同居者同士の旅行に限定した事業となった。

その後、札幌市に対する国のまん延防止等重点措置および全道に対する緊急事態宣言発令を受けて2021年5月に事業を停止したものの、10月には再開し、最終的には圏域設定の解除、同居者要件の廃止が行われた。2021年12月には後継事業として「どうみん割」が開始され、隣接する青森県、2022年4月には岩手県、宮城県、秋田県、山形県の県民も対象に加えられた。

表IV-1-3 北海道による旅行割引策の経緯

2021年 4月 2日	「新しい旅のスタイル」事業開始 (札幌市は除外) 期間：4月30日まで
2021年 4月27日	：期間延長決定(5月31日まで)
2021年 5月16日	：停止
2021年10月15日	：再開(全域) 期間：11月14日まで
2021年11月 1日	：圏域設定解除
2021年11月15日	：同居者要件廃止、期間延長(12月5日まで)
2021年12月 5日	：事業終了
2021年12月 6日	：「どうみん割」事業開始
2022年 1月 4日	：青森県民を対象に追加
2022年 1月21日	：停止
2022年 3月22日	：再開(青森県は除外) 期間：4月29日まで
2022年 4月 1日	：岩手県、宮城県、秋田県、山形県の県民を対象に追加

資料：北海道資料をもとに(公財)日本交通公社作成

●ベスト・ツーリズム・ビレッジとアップグレードプログラムに道内2町

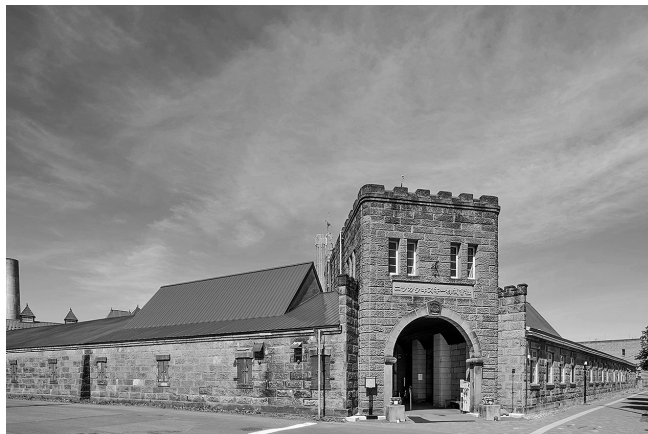
世界観光機関(UNWTO)は、2021年より持続可能な開発目標(SDGs)に沿って観光振興に取り組む人口1万5,000人以下の地域を「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」として認定するプログラムを開始した。同年12月にマドリッドで開催された第24回総会ではニセコ町が「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」に、美瑛町が同アップグレードプログラム地域に選定された。

●余市蒸溜所と旧三井銀行小樽支店が重要文化財に

2021年12月、国の文化審議会は余市町の「ニッカウキスキー余市蒸溜所」と小樽市の「旧三井銀行小樽支店」を国の重要文化財に指定するよう文部科学相に答申し、2022年2月9日付で指定された。

日本ウイスキーの父と言われる竹鶴政孝ゆかりのニッカウキスキー余市蒸溜所はNHK連続テレビ小説『マッサン』の舞台としても知られ多くの観光客を集めている。また、旧三井銀行小樽支店は、かつて銀行街だった小樽市色内地区にあり、現在は美術館「小樽芸術村」の一つとして開放されている。

図IV-1-4 ニッカウキスキー余市蒸溜所



提供:ニッカウキスキー株式会社

●道内21年ぶりの国定公園「厚岸霧多布昆布森国定公園」指定

環境省は2021年3月、「厚岸霧多布昆布森国定公園」を国内58か所目の国定公園に指定した。従来、厚岸道立自然公園として指定されていた区域を倍近くに拡大し、国定公園へ格上げされた。

道内では、1990年の暑寒別天売焼尻国定公園以来21年ぶりの国定公園の新規指定となった。ラムサール条約に登録されている霧多布湿原や厚岸湖・別寒辺牛湿原をはじめ、釧路管内の釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町の一部が含まれる。大規模な海蝕崖や大小の湖沼が生み出す特異な景観と海鳥やラッコ、ゼニガタアザラシ、湿原性植物などの豊かな生態系で知られており、道東エリアの新しい観光スポットとなることが期待される。

●アウトドア施設の開業やアウトドア・メーカーの進出続く

全国的なアウトドア・ブームに加え、コロナ禍で密を回避しつつ旅行を楽しむ需要が高まっていることを受けて、道内ではキャンプ場の整備やアウトドア・メーカーの進出が続いている。

札幌市の「さっぽろばんけいスキー場」では2021年6月にセンターロッジ前に新たに40区画が整備されたほか、7月には恵庭市で温泉施設の敷地内にキャンプ場が開設された。また留寿都村のルスツリゾートもキャンプ場を拡張して全面リニューアルした。

また、アウトドア総合メーカーであるコロンビア社は2021年3月に上川町と連携協定を締結し、7月に初のアウトドアフィールド併設型ショップ「Columbia Field Store 黒岳ロープウェイ店」をオープンした。さらに、10月には斜里町がザ・ノース・フェイス等を展開するゴールドウィン社と、羅臼町がスノーピーク社と連携協定を締結した。なお羅臼町ではスノーピーク社が夏期限定で「知床羅臼野遊びフィールド」をオープンさせた。

図IV-1-5 ゴールドウィン社と斜里町の連携協定



提供:株式会社ゴールドウィン

●星野リゾートが札幌と小樽に「OMO」ブランドのホテル開業

2022年1月、星野リゾートは、小樽市と札幌市に都市観光ホテル「OMO5小樽 by 星野リゾート」と「OMO3札幌すすきの by 星野リゾート」をオープンさせた。道内の都市観光ホテルブランドである「OMO」は、「OMO7旭川 by 星野リゾート」に次ぐ開業となる。

「OMO5小樽 by 星野リゾート」は、「ソーラン、目覚めの港町」、「OMO3札幌すすきの by 星野リゾート」は「幸せな夜更かし」をそれぞれコンセプトにしている。「OMO5小樽 by 星野リゾート」は新築の北館と小樽市指定歴史的建造物の「旧小樽商工会議所」をリノベーションした南館から構成されている。

●HAC、丘珠＝奥尻に新規路線

北海道エアシステム(HAC)は2021年7月、札幌市内の丘珠空港と奥尻島を結ぶ新規路線を開設した。夏期のみ期間限定となるが、同社の新規就航は2013年の丘珠＝青森・三沢線の開設以来、8年ぶりとなった。

(3)市町村の主な動向

●札幌市:2030年冬季五輪招致に向け計画公表

2021年11月、札幌市は招致を目指す2030年冬季オリンピック・パラリンピックの大会概要案を公表した。従来最大で3,700億円と試算していた開催経費を、既存施設の有効活用等で約2,800億円から3,000億円程度にまで圧縮するとしている。

計画では大会ビジョンとして「札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピック～人と地球と未来にやさしい大会で新たなレガシーを～」が掲げられ、札幌市の歴史や文化、都市機能と自然との調和によって「SDGsの先の未来を展望する大会」の実現を目指すことが謳われている。1972年の冬季オリンピックの会場となった大倉山ジャンプ競技場に新たにノーマルヒルを設置するなど、既存施設の改修による会場整備を原則としており、競技会場の新設はゼロとなっている。なお各競技の会場配置計画には、札幌市内の各施設のほか、帯広の森屋内スピードスケート場、ニセコエリア、長野市なども含まれている。

図IV-1-6 会場候補の大倉山ジャンプ競技場



提供：一般社団法人札幌観光協会

●函館市：54年ぶりに酒蔵誕生

2021年11月、函館市内の亀尾地区に同市としては54年ぶりとなる酒蔵「五稜乃蔵」が誕生した。同市内の企業家らが出資し新会社「函館五稜乃蔵」を設立し酒蔵の建設と販売事業を行い、酒造りは上川町に本社を置く上川大雪酒造が担う。同地区の亀尾小中学校跡地に建設された「五稜乃蔵」は、上川町、帯広市に続く同社3か所目の酒蔵となった。

なお、函館市は2003年に策定した「農村地域活性化基本構想」で亀尾地域を重点地区に指定しており、「五稜乃蔵」は同地区におけるグリーン・ツーリズム推進の中核施設の一つとしての役割が期待される。

図IV-1-7 五稜乃蔵



提供：上川大雪酒造株式会社

●ニセコ町：観光振興ビジョンを策定

ニセコ町は2028年度までを計画期間とする「観光振興ビジョン」を策定した。新型コロナウイルス感染症の拡大を受けリスク・マネジメントの視点を取り入れたほか、持続可能な観光の国際基準「GSTC-D (Global Sustainable Tourism Criteria for Destinations)」や国が進める「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」を踏まえた計画となっている。

●ニセコ町：グラスゴー宣言を採択

2021年11月、ニセコ町はスコットランドのグラスゴーで開催された第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)で発表された観光分野における地球温暖化対策「グラスゴー

宣言」に日本の自治体としては初めて署名した。同宣言は2050年までに観光分野で二酸化炭素(CO₂)の排出量を実質ゼロにすることを目指している。

●斜里町：知床半島沖で海難事故。死者・行方不明26人に

2022年4月、斜里町ウトロの知床半島沖で26人が乗る小型観光船が沈没する事故が発生し、14人が死亡、12人が行方不明となった(2022年7月末時点)。なお、事故を受けて国土交通省は観光船の運航会社の事業許可を取り消した。

(北海道大学 石黒侑介)